

平成十七年度 予算編成について

内閣府沖縄担当部局の取組み



予算内示後、稲嶺沖縄県知事と会談する小池大臣(12月20日)

昨年十二月二十四日に、平成十七年度政府予算案が閣議決定されました。内閣府沖縄担当部局予算においては、自立型経済の構築に向けた産業の振興のための事業や、沖縄特別振興対策調整費など各般の事業について総額二千八百三十三億二千百万円を確保しました。

特に沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の推進については、年末の関係閣僚会合において、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称)を平成十七年九月に設立することなど、構想の一層の推進について申し合わせがなされ、十七年度は構想の実現に向けた新たなステージの年となるべく、事業の推進に十分な予算を確保しました。

復活折衝においても、沖縄離島(美ら島)活性化特別事業に係る四億円の満額復活が認められるなど、厳しい環境ではありましたが、充実した

内容の予算を確保することができました。

また、三位一体の改革に伴い交付金化された補助金については、一括計上方式を継続することとしたほか、廃止されることとなった補助金についても、沖縄振興のための特別の交付金を創設するなど、沖縄振興計画の推進に支障が生ずることのないよう必要な措置を講じたところです。

十二月二十二日、谷垣財務大臣と復活折衝に臨んだ小池沖縄担当大臣は、折衝後の記者会見において、「平成十七年度は、沖縄振興計画の四年目に当たり、第二次分野別計画の初年度に当たるなど、自立型経済の構築に向けた効果的取組をより一層強化し、沖縄振興計画を着実に推進していく上で、大変重要な年度。こうした中で、科学技術大学院大学関連予算や三位一体改革に係る対応のほか、各般の施策について、



財務大臣折衝後の記者会見に臨む小池大臣(12月22日)

所要額を確保できた。大変厳しい予算編成だったが、沖縄振興の重要性を関係方面にずっと説いてきたということから、今回このような形でお認めいただいたと思う。政策課題に対応した沖縄振興策の力強い推進がこれにより可能になったと考えている。今後とも引き続き沖縄の優位性や地域特性を活かした各般の産業の振興に向けて、全力を尽くしてまいりたい」と述べました。

平成十七年が沖縄の新たな発展に向けて大きく飛躍する一年となるよう、内閣府一体となり、関係省庁、沖縄県、地元市町村と連携しつつ取組を進めていきます。